

臨時レポート

日銀 大規模な金融緩和政策の現状維持を決定

必要に応じて企業への支援を延長・拡充する方針を改めて示す

- 日銀は、10月の金融政策決定会合において、現行の大規模な金融緩和政策の現状維持を決定。
- 展望レポートでは、2020年の実質GDP見通しおよび物価見通しを、小幅に下方修正。
- 日銀は、国内外の経済状況を注視し、追加支援策の必要性等について、慎重に検討していくと見込む。

日銀は、10月28～29日に開催した金融政策決定会合で、長短金利操作などを中心とした、現行の大規模な金融緩和政策の現状維持を決定しました(図表1)。

日銀は、経済活動の段階的な再開を受け、9月の決定会合で上方修正した景気判断を、現状、先行きともに維持しました。黒田日銀総裁は、会見において、企業の資金繰りは、依然厳しい状況が続いているとし、企業への金融支援策などの効果を見極めながら、必要に応じて支援を延長・拡充していく方針を改めて示しました。

展望レポートでは、2020年の実質GDP(国内総生産)見通しおよび物価見通しが、小幅に下方修正されました(図表2)。物価見通しの下方修正は、GOTOトラベルキャンペーンによる宿泊費の下落等の一過性の要因で、当面の物価の基調への影響は限定的であるとみられ、日銀が追加の政策に動くことは見込みにくいと考えられます。

図表1：現行の金融政策については維持された

(1)長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFおよびJ-REITについて、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行う。
CP等、社債等について	CP等、社債等は合計約20兆円を上限に買入れを実施する。

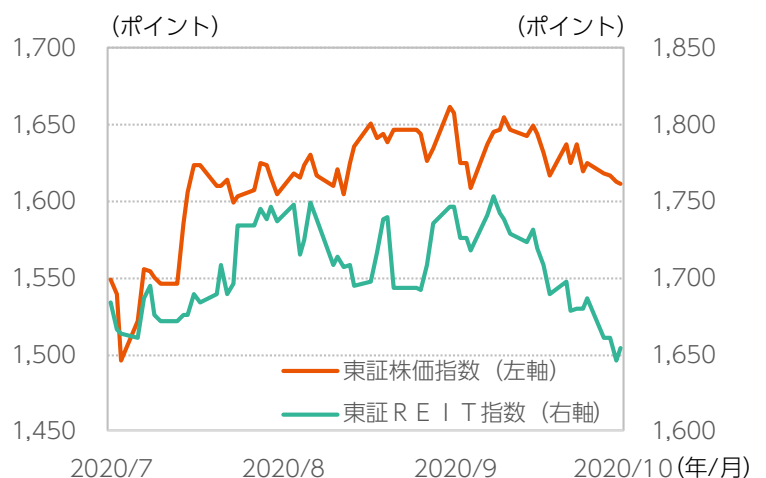
※当面の金融政策運営について

図表2：10月展望レポート(経済と物価の見通し)

	実質GDP	消費者物価指数(除く生鮮食品)
2020年度 対前年度比	▲5.6%～▲5.3%	▲0.7%～▲0.5% <▲0.8%～▲0.6%>
2021年度 対前年度比	+3.0%～+3.8%	+0.2%～+0.6%
2022年度 対前年度比	+1.5%～+1.8%	+0.4%～+0.7%

※政策委員見通しの中央値。〈〉数値は消費税引き上げ・教育無償化政策の影響を除く数値(▲はマイナスを表します)。

図表3：国内市場の反応は限定的



※東証株価指数、東証REIT指数の動き
データ期間：2020年7月29日～2020年10月29日(日次)

金融政策の現状維持は市場予想通りだったことから、株式市場の反応は限定的でした(図表3)。現行の金融政策で、金融市場の安定が保たれており、企業への円滑な資金繰り支援が概ね可能となっていることなどから、当面は、現行の政策が維持されるものとみられます。一方、欧米での感染再拡大を受け、世界景気の回復の遅れが懸念されています。日銀は、国内外の経済状況を注視し、追加支援策の必要性やタイミングについて、慎重に検討していくことになりそうです。

出所) 図表1、2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>